

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ

コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣岡 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長兼IR部長

(氏名) 廣岡 耕平

TEL 043-250-2669

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,501	△5.2	△23	—	23	—	△18	—
23年3月期第1四半期	2,637	△19.5	△167	—	△123	—	△335	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △18百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △335百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.36	—
23年3月期第1四半期	△24.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	9,955	124.36	1,672	124.36	16.8	124.36	124.36	
23年3月期	9,955	125.72	1,691	125.72	17.0	125.72	125.72	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,672百万円 23年3月期 1,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,065	△7.2	△155	—	△65	—	△70	—	△5.20
通期	10,400	△6.9	△185	—	10	—	5	—	0.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	13,451,000 株	23年3月期	13,451,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	210 株	23年3月期	210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	13,450,790 株	23年3月期1Q	13,450,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力制限や物流網寸断などの復旧は進んでいるものの、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されずに推移しております。カー用品業界におきましては、タイヤ値上げによる駆け込み需要やアナログ放送終了に伴うデジタル放送化により地デジチューナーやカーナビゲーションの需要が増加いたしました。しかしながら、景気の先行きは不透明なままとなっており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比108.4%、車販売・買取が既存店前期比146.1%、板金が既存店前期比111.8%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比2.7%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比108.4%、車販売・買取が既存店前期比181.3%、板金が117.7%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響をうけ粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移し、粗利率が既存店前期比1ポイント改善したことにより、既存店前期比0.2%の増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,501百万円（前期比5.2%減少）、経常利益は23百万円（前期比146百万円改善）、四半期純損失は18百万円（前期比316百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,955百万円（前期末9,955百万円）となりました。負債は8,282百万円となり、前連結会計年度末比18百万円（0.2%）の増加、純資産は1,672百万円で、前連結会計年度末比18百万円（1.1%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント減の16.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、536百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、25百万円（前年同四半期は201百万円の支出）となりました。資金の主な増加項目は、仕入債務の増加107百万円、減価償却費56百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加73百万円、未払消費税等の減少43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入5百万円、長期借入金の返済3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月20日で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても、四半期純損失を計上しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	536,183
受取手形及び売掛金	328,080	323,433
商品及び製品	668,469	741,628
その他	150,369	196,253
貸倒引当金	△831	△2,220
流動資産合計	1,656,980	1,795,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,814	4,737,470
減価償却累計額	△1,622,001	△1,602,167
建物（純額）	3,207,812	3,135,303
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,177,825	1,162,059
減価償却累計額	△922,771	△914,236
その他（純額）	255,053	247,822
有形固定資産合計	5,975,052	5,895,312
無形固定資産	37,484	38,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,030,631
その他	223,101	209,833
貸倒引当金	△43,384	△34,362
投資その他の資産合計	2,261,697	2,206,102
固定資産合計	8,274,234	8,139,437
繰延資産	24,348	20,648
資産合計	9,955,563	9,955,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	579,898
短期借入金	2,769	52,040
未払法人税等	16,208	6,588
賞与引当金	7,710	11,120
ポイント引当金	21,279	18,978
事業構造改善引当金	19,200	13,700
訴訟損失引当金	22,000	22,000
その他	549,227	508,546
流動負債合計	1,110,982	1,212,871
固定負債		
長期借入金	5,203,385	5,155,361
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,281,467
資産除去債務	387,160	389,309
その他	261,106	243,610
固定負債合計	7,153,493	7,069,749
負債合計	8,264,475	8,282,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	△1,306,751	△1,325,094
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,691,087	1,672,743
純資産合計	1,691,087	1,672,743
負債純資産合計	9,955,563	9,955,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,637,647	2,501,180
売上原価	1,786,745	1,666,144
売上総利益	850,901	835,036
販売費及び一般管理費	1,018,419	858,509
営業損失(△)	△167,518	△23,473
営業外収益		
附随業収入	171,836	175,896
受取手数料	25,523	28,554
その他	15,287	12,252
営業外収益合計	212,647	216,703
営業外費用		
支払利息	30,389	30,080
附随業原価	133,539	135,619
その他	4,687	4,204
営業外費用合計	168,616	169,904
経常利益又は経常損失(△)	△123,487	23,325
特別損失		
固定資産除却損	3,639	40,412
減損損失	18,856	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
その他	—	252
特別損失合計	214,995	40,665
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,482	△17,340
法人税、住民税及び事業税	2,960	3,141
過年度法人税等戻入額	△4,791	—
法人税等調整額	△1,344	△2,138
法人税等合計	△3,174	1,003
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335,307	△18,343
四半期純損失(△)	△335,307	△18,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335,307	△18,343
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△335,307	△18,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△335,307	△18,343
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,482	△17,340
減価償却費	76,110	56,671
減損損失	18,856	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,290	3,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	642	△7,632
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,037	△2,301
事業構造改善引当金増加額(△は減少)	△55,149	△5,500
リース資産減損勘定取崩額	△29,990	△7,879
受取利息及び受取配当金	△963	△109
支払利息	30,389	30,080
固定資産除売却損益(△は益)	3,639	40,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,526	4,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,738	△73,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,173	107,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,597	△43,049
その他	△3,810	△2,750
小計	△130,721	82,809
利息及び配当金の受取額	963	223
利息の支払額	△56,130	△55,715
法人税等の支払額	△15,604	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,494	25,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,451	△8,880
貸付資産売却に伴う原価振替額	43,402	471
無形固定資産の取得による支出	△4,677	△5,206
敷金及び保証金の差入による支出	△57,487	△318
敷金及び保証金の回収による収入	37,299	28,231
預り保証金の返還による支出	△18,629	△20,373
貸付金の回収による収入	—	5,467
その他	△1,325	△761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,869	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,328	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671	1,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,692	25,291
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,048	536,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても、四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。